

平成 27 年 5 月 18 日
株式会社日本政策金融公庫

東北6県のソーシャルビジネス関連融資 年間 534 件・4,860 百万円を突破！！
～NPO法人向け融資実績は、過去最高の実績～

日本政策金融公庫(略称:日本公庫)国民生活事業 東北6県の平成 26 年度ソーシャルビジネス(注1)関連融資実績(注2)は、534 件(前年度比 117.4%)、4,861 百万円(同 118.0%)となりました(図1)。

ソーシャルビジネス関連融資実績のうち、**NPO法人向けは、94 件(前年度比 113.3%)、942 百万円(同 160.3%)**(図2)、分野別では、介護・福祉事業向けが 453 件(同 107.1%)、4,111 百万円(同 103.4%)となりました。

増加の背景としては、多様化・複雑化する地域社会の課題解決に取り組むNPO法人等が増加していることや、継続してソーシャルビジネス支援に取り組んできたことで、同分野における日本公庫の認知度が向上しつつあることなどが考えられます。

日本公庫 国民生活事業では、資金支援の強化を目的として従来の融資制度を拡充し、**平成 27 年 2 月にソーシャルビジネスを営む方向け専用の融資制度を創設しました(参考1)**。当制度は、待機児童の解消等のための資金に特別利率を適用することができるなど、これまでの融資制度よりも使いやすいものとなっています。

また、資金面の支援だけでなく、地方公共団体やNPO支援機関等と連携したソーシャルビジネス向けの経営支援セミナーを全国で開催するなど、情報面の支援にも取り組んでいます(参考2)。

今後も、日本公庫は政策金融機関として、地域や社会の課題を解決し、安定的かつ継続的な雇用を創出するソーシャルビジネスの担い手の皆さまを、積極的に支援していきます。

図1 ソーシャルビジネス関連融資実績の推移(注3)

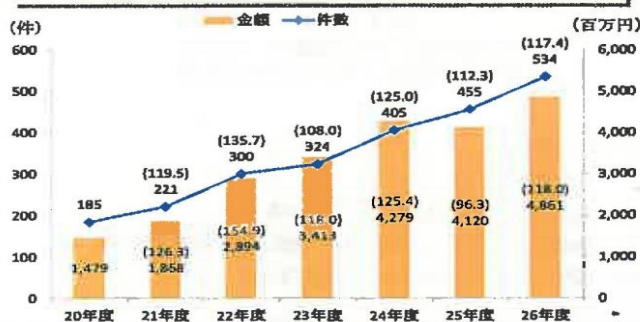
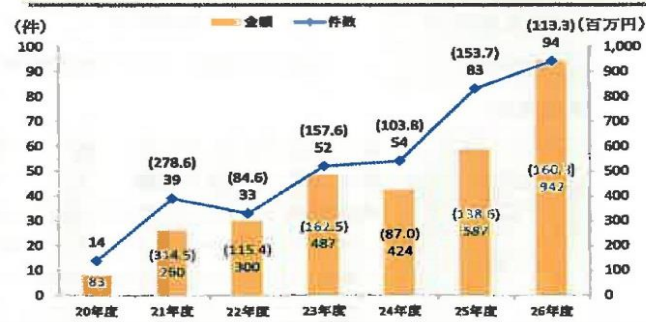


図2 NPO法人向け融資実績の推移



(注1) 高齢者や障がい者の介護・福祉、子育て支援、環境保護、地域活性化など、地域や社会の課題解決に取り組み、安定的かつ継続的な雇用を創出する事業
(注2) 「①NPO法人」「②介護・福祉事業者」「③社会的課題の解決を目的とする事業者(①②を除く)」への融資実績の合計(①と②の重複分を除く)
(注3) ソーシャルビジネス関連融資について、25年度以前は「①NPO法人」「②介護・福祉事業者」への融資実績の合計(①と②の重複分を除く)とし、26年度はこれに「③社会的課題の解決を目的とする事業者(①②を除く)」への融資実績を追加したため、25年度以前との連続性はない。

参考資料

(参考1) ソーシャルビジネス支援資金【平成27年2月創設】

・融資制度の概要

ご利用いただける方	次のいずれかに該当する方 1. 社会的課題の解決を目的とする事業を営み、次のいずれかの要件を満たす方 ・地方公共団体の補助金等を受けている方 ・公庫から経営上の助言等を受ける方 2. 保育サービス事業、介護サービス事業等を営む方 3. NPO法人
ご融資額	7,200万円以内(うち運転資金4,800万円以内)
ご返済期間	設備資金20年以内、運転資金7年以内
利率(年)	基準利率、特別利率A、特別利率C

※ お使いみち、ご返済期間、担保の有無などによって異なる利率が適用されます。詳しくは日本公庫HPをご覧ください。

・ご利用事例

企業名	NPO法人 市民シアター・エフ		
代表者	竹石 研二	業種	映画館
		所在地	埼玉県深谷市
事業内容等	<p>・市内の映画館が閉館され、住民から「映画が観たい」との声があがったことをきっかけに、仮設映画館による市民シアターを企画。行政や商工会議所と協力し、かつて銀行だった空き店舗を活用して事業化。現在は、酒蔵跡地を改装したミニシアターとして営業中である。</p> <p>・上映作品は、地域のニーズ等を踏まえ企画。最近のデジタル作品のほか、フィルムを回してランプで投影する昔ながらの映写機も使用しており、味のある映画を上映している。また、映画館のない地域へ出張する「地域上映会」を実施している。</p>		
支援内容	<p>・創設されたソーシャルビジネス支援資金を適用し、映画監督等のゲストを招いたイベントの開催費用や、映写機ランプ購入のための資金を融資。</p> <p>・企業からは、「5月に開催するイベントに向けて準備を進めている。スムーズかつ親切に手続きをしていただけてありがたい。」という声をいただいた。</p>		



(外観)



(ロビー)

(参考2) ソーシャルビジネス向け経営支援セミナー(全国)

・開催概要

	25年度	26年度
開催地	13か所	37か所
開催数	13回	47回
参加人数合計	約500名	約1,300名
連携先	地方公共団体、NPO支援機関等	地方公共団体、商工会議所・商工会、民間金融機関、NPO支援機関等

・開催事例

タイトル	ひょうごコミュニティビジネス1DAYスクール
主催	日本公庫、中間支援組織
対象者	地域貢献につながる仕事がしたい方、ソーシャルビジネスでの起業を考えている方等
内容	NPO法人などの地域の企業が、「高齢社会」「地域を盛り上げる」等のテーマ別に、事例紹介やパネルディスカッションを実施。公庫は、資金調達をテーマに融資事例や融資制度を紹介。

<お問い合わせ先> 日本政策金融公庫 国民生活事業 東北広域営業推進室(担当: 鎌田)
 〒980-8452 宮城県仙台市青葉区中央1-6-35 東京建物仙台ビル9階 Tel: 022-222-5339

※本資料は、東北電力記者クラブ、県政記者会に同時に配布しています